

## 特勳☆Market Report -weekly-

2014 - 26

特別勘定運用部  
2014年6月16日号

## 先週のポイント

- ・NYダウは短期的な過熱感やイラク情勢の悪化を嫌気した売りに押され下落。一方の日本株は底堅く推移し、週間で小幅上昇。
- ・内外金利は堅調な株式市場の動きを受けて週央にかけて上昇するも、イラク問題をきっかけとしたリスクオフの動きから週間でほぼ横ばい。
- ・外国為替はドル円・ユーロ円ともに上昇。世界銀行の経済見通し下方修正やイラク情勢の緊迫化を背景に安全資産として円が買われた。

	2014年3月末	5月31日	6月6日	6月13日	(年度始～) 2014年3月末比	(前月末～) 5月31日比	(1週間前～) 6月6日比
日経平均株価(円)	14,827.83	14,632.38	15,077.24	15,097.84	1.8%	3.2%	0.1%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,201.41	1,234.57	1,243.97	3.4%	3.5%	0.8%
NYダウ(ドル)	16,457.66	16,717.17	16,924.28	16,775.74	1.9%	0.4%	-0.9%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	1,923.57	1,949.44	1,936.16	3.4%	0.7%	-0.7%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,242.62	4,321.40	4,310.65	2.7%	1.6%	-0.2%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	329.79	334.59	332.75	2.9%	0.9%	-0.5%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	2,039.21	2,029.96	2,070.72	1.8%	1.5%	2.0%
円/ドル(円)	102.99	101.75	102.56	102.10	-0.9%	0.3%	-0.5%
円/ユーロ(円)	141.94	138.84	139.88	138.12	-2.7%	-0.5%	-1.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.3646	1.3639	1.3529	-1.8%	-0.9%	-0.8%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	102.71	102.66	106.91	5.2%	4.1%	4.1%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.57	0.60	0.60	-0.04	0.03	0.00
米国10年国債(%)	2.72	2.48	2.59	2.60	-0.11	0.13	0.02
ドイツ10年国債(%)	1.57	1.36	1.35	1.36	-0.20	0.00	0.01
イタリア10年国債(%)	3.29	2.96	2.76	2.77	-0.52	-0.19	0.01
スペイン10年国債(%)	3.23	2.85	2.64	2.66	-0.58	-0.20	0.02

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 小幅上昇

- ・米株の過去最高値更新や為替の円安推移を好感し、週初は上昇。
- ・短期的な過熱感や世界銀行による経済成長見通しの引き下げなどを受け、日経平均は一時15,000円を下回った。しかし、安倍政権の成長戦略への期待も根強く、週間では小幅上昇。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1	鉱業	7.7%
	2	銀行業	2.4%
	3	繊維製品	2.1%
	4	情報・通信業	1.6%
	5	食料品	1.5%
(下位)	1	ハルフ・紙	-2.8%
	2	空運業	-1.2%
	3	その他金融業	-1.2%
	4	サービス業	-0.7%
	5	水産・農林業	-0.7%

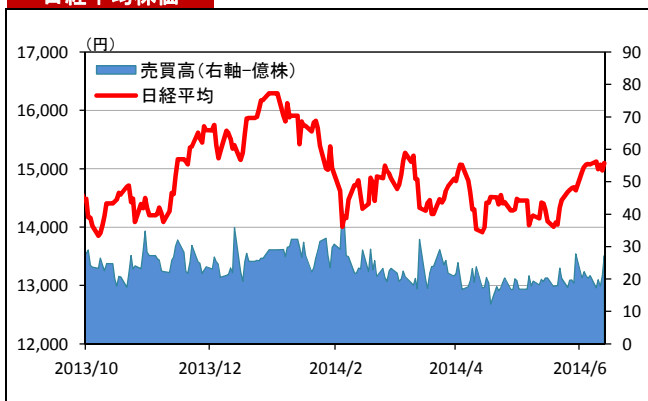
## 外国株式 下落

- (米国)  
・週初はM&A案件の活発化を背景に最高値を更新したが、世界銀行による世界経済成長率の見直し引き下げや米経済指標の下振れ、イラク情勢の悪化から下落。
- (中国)  
・預金準備率引下げや新規銀行融資の伸びを好感し上昇。

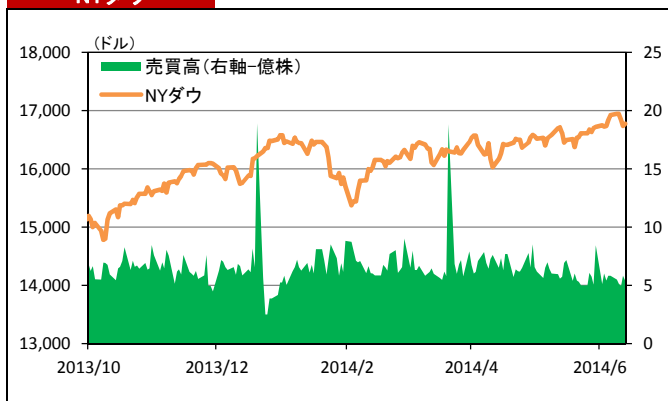
## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1	エネルギー	1.7%
	2	情報技術	-0.1%
	3	電気通信サービス	-0.2%
	4	ヘルスケア	-0.9%
	5	金融	-0.9%
(下位)	1	一般消費財・サービス	-1.7%
	2	資本財	-1.4%
	3	公益事業	-1.3%
	4	生活必需品	-1.2%
	5	素材	-1.2%

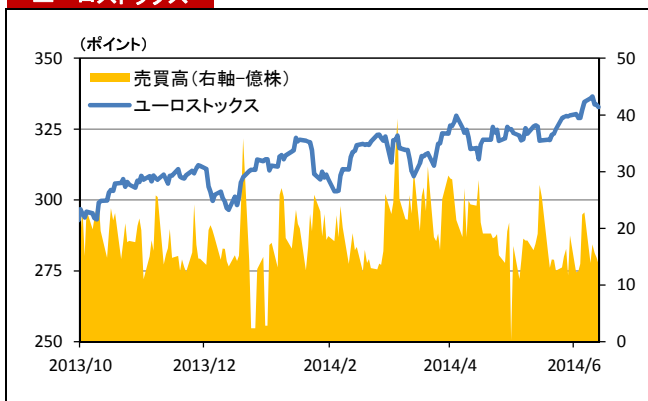
## 日経平均株価



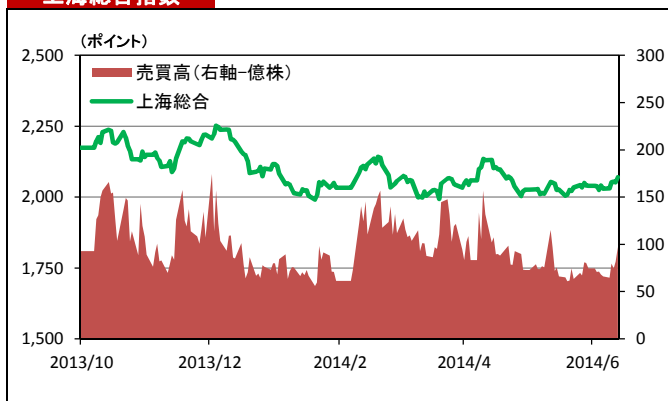
## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合指数



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 長期金利は横這い

・週前半は動意が薄く、0.6%近辺で低位安定して推移。  
・週半ばにかけては、国内株価が高値圏で推移していることや、米国金利の上昇を受けて一時金利上昇したもの、その後は良好な需給を背景に金利は低下した。

### 米国金利 米国金利は横這い

・週初から週半ばにかけては、3年債や10年債の応札が低調であったことなどから金利上昇。  
・週末にかけては、軟調な米国経済指標の結果やイラク情勢の緊迫化などを背景に金利低下。

### 為替 ドル円相場は円高

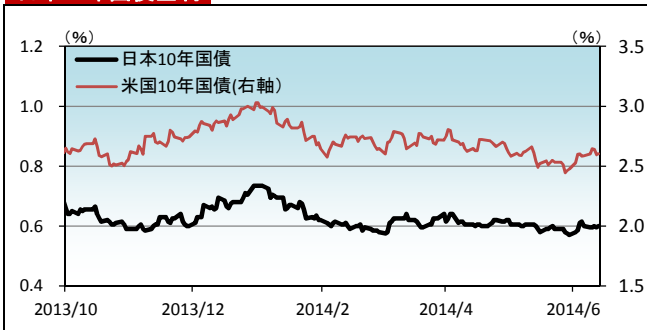
・週初は、前週の地合いを受け継ぎ102円台半ばで推移。  
・その後はユーロが軟調に推移したことや、米国小売売上が予想を下回ったことから101円台後半まで円高となったものの、週末には日経平均株価の反発を受け102円台まで戻した。

日本	経済指標	期間	予測	実績
6/9	GDP(年率/季調済/前期比/2次速報)	1-3月期	+5.6%	+6.7%
6/9	景気ウォッチャー調査先行き	5月	52.0	53.8
6/12	機械受注(前月比)	4月	-10.8%	-9.1%

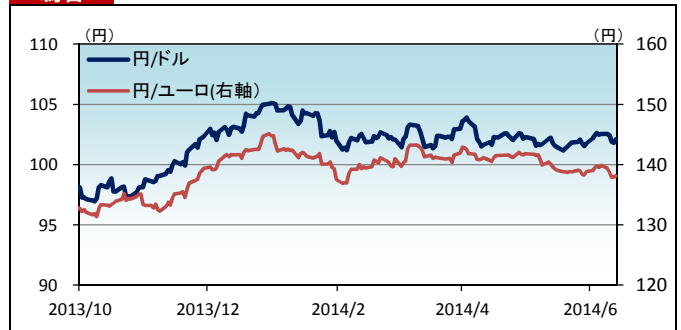
米国	経済指標	期間	予測	実績
6/2	ISM製造業景況指数	5月	55.5	55.4
6/4	自動車販売台数総計	5月	1,610万台	1,670万台
6/4	ISM非製造業景況指数(総合)	5月	55.5	56.3
6/5	新規失業保険申請件数	5月31日	31.0万件	31.2万件
6/6	非農業部門雇用者数変化	5月	21.5万人	21.7万人
6/12	小売売上高(除自動車/前月比)	5月	+0.4%	+0.1%
6/12	新規失業保険申請件数	6月7日	31.0万件	31.7万件

中国	経済指標	期間	予測	実績
6/13	鉱工業生産(前年比)	5月	+8.8%	+8.8%

### 日米10年国債金利



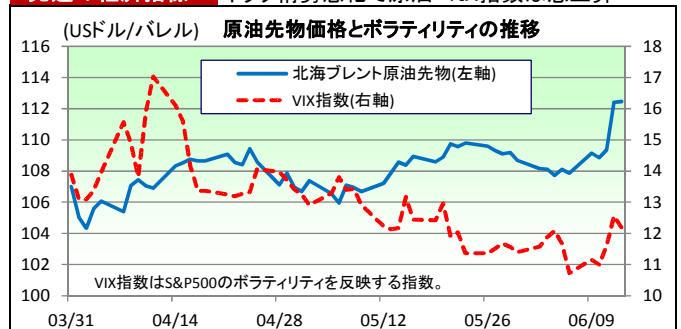
### 為替



### 先週の経済指標1 信託銀行による日本株買いが続く

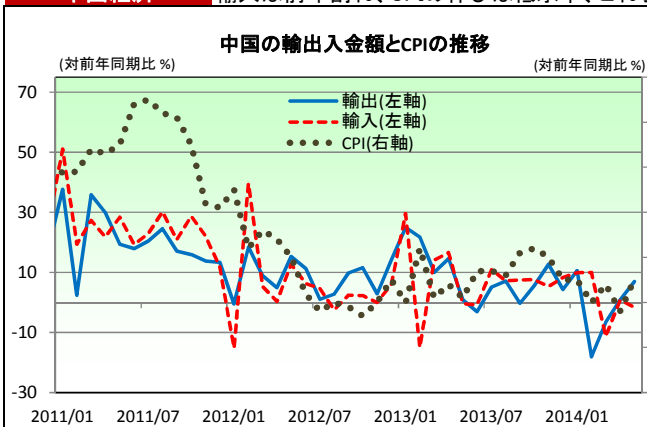
	保険	都銀・地銀	信託銀行	投資信託	外国人
2014/4/4	-12	-214	-28	-162	3,994
2014/4/11	-118	42	-658	133	-1,557
2014/4/18	-80	-127	-199	376	1,318
2014/4/25	-128	-102	-83	82	658
2014/5/2	-34	-47	1,498	-148	-311
2014/5/9	35	44	517	509	-1,153
2014/5/16	-64	-114	581	-30	892
2014/5/23	-42	-42	1,772	57	-244
2014/5/30	-188	-5	2,466	388	-192
2014/6/6	-174	-56	1,000	-1,005	2,475

### 先週の経済指標2 イラク情勢悪化で原油・VIX指数は急上昇



### 中国経済

輸入は前年割れ、CPIの伸びは低水準、これらを受けて高まる追加緩和期待



・世界的な景気回復による外需の高まりで、5月の輸出金額は対前年同期比+7.0%と前月の+0.9%から大幅に改善。一方の輸入金額は、前年同期比▲1.6%と再びマイナスに転じた。

・5月のCPIは対前年同期比+2.5%で前月の+1.8%から伸び率上昇。しかし、上昇の主因は5月に政府が豚肉の在庫積み増しを行ったことによる食品価格の上昇に起因しており、食品を除いたベースでは引き続き低水準で推移した。

・こういったマクロ指標に垣間見える中国経済の弱さを受けてか、6月9日中国人民銀行は、景気刺激策の一環として対象を絞った預金準備率の引き下げを発表した。ただし、物価目標の観点から目標値の3.5%を大きく下回っており、中国政府の更なる景気刺激策が期待される。

### 今後の見通し

#### イラク情勢の動向次第では軟調な展開も

・先週のマクロ指標は強弱入り混じりつつも全体的には底固い印象ではあったが、株式は短期的な過熱感を憂慮した利食い売りに押された。欧米株を中心に株式市場は未だ高値圏にあり、市場がむしろ利益確定のきっかけを探している所に、今後のイラク情勢の緊迫化が一段と高まれば、投資家をさらにリスクオフに向かわせる展開も予想される。  
・日本株は依然割安感が強いものの、2015年度からの法人実行税率引き下げやGPIFによる日本株運用比率の引き上げなどが報道され、日本株上昇のドライバーとなりうる好材料はある程度株価に織り込まれたと考えられる。加えて、上記のような外的要因の悪化もあって、やや上値の重い展開が続くと見る。  
・今週はFOMCをはじめ、米鉱工業生産や米住宅着工などの重要指標が発表される。一時的な不透明感が漂う中でも、景気回復を感じられる結果が続くかに注目。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/16	米	5月鉱工業生産(前月比)	+0.5%
6/17	米	5月消費者物価(前月比)	+0.2%
	米	住宅着工件数(万件)	103.0
	独	ZEW景況感調査(期待)	35.0
6/18	日	5月貿易収支(十億円)	▲1189.3
	米	FOMC	
6/19	米	新規失業保険申請件数(万件)	31.3

### 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

### ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)